

佳作

海外からのリヴィジヨニスト 批判をどう退けるか？

—理は我らにあり、果断に論戦に臨むべし—

山下 英次 70歳
やました えいじ

(目次)

はじめに

リヴィジヨニスト批判の背景

どのように論戦すべきか

一番最近終了した世界戦争の勝者としての日本

日本の人種差別撤廃提案100周年

おわりに

はじめに

歴史認識問題について、リヴィジヨニスト (revisionist) と批判されると、それだけで、何か後ろめたいとか、議論に負けたと感じてしまう人が多いようである。学者・識者にも、政治家にも、官僚にもそうした人が非常に多いのに驚かされる。こうした人々は、「そのような議論をする」とリヴィジヨニストと呼ばれるから止めにしておこう」とすぐ考えてしまうようである。しかし、それでは、いつまでたっても日本を巡る状況を変えることは不可能である。

そもそも、この種の議論については、明らかにわれわれに理があり、

敢然と反論すべきである。スローガンの平たく言うのであれば、「怯むな！」「恐れ入るな！」「シユンとするな！」「逆にチャンスと思え！」「ロジックで堂々と勝負しろ！」ということである。当然のことながら、論理的・科学的の必要に応じて、歴史の見方を修正することに関しては、何らやましいところはない。

リヴィジヨニスト批判の背景

戦後、連合国によって確立された第2次世界大戦に対する歴史的評価が絶対視され、それから外れた歴史観は、歴史修正主義 (historical revisionism) もしくは、単にリヴィジヨニズム (revisionism) と呼ばれた歴史観を持った人はリヴィジヨニスト (revisionist) と呼ばれ批判されてきた。戦勝国史観 (日本では東京裁判史観もしくはGHQ史観) の人たちが、われわれのような「脱GHQ史観」を持った人間に対して与える一種の蔑称として使われてきた。

こうしたレッテル貼りは、明らかに、「原則的なマルクス主義 (教条主義) vs 修正主義 (ベルンシュタイン主義)」のアナロジーのような使われ方である。ベルンシュタイン主義とは、ドイツ社会民主党 (SPD) のイデオログで政治家でもあったベルリン出身のエドゥアルト・ベルンシュタイン (Eduard Bernstein, 1850~1932年) が、1899年に、その著書『社会主義の諸前提と社会民主主義の諸課題』で系統づけた思想である。労働者の生活改善の進展と中産階級の発生を根拠に、従来の階級闘争を否定するとともに革命不要論を唱え、議会制民主主義の枠内での福祉政策の推進を説いた。教条主義的マルクス主義者からベルンシュタイン主義者に対してリヴィジヨニストであるとの批判がなされてきた

1 彼の考え方は、1959年12月、ボン近郊のバート・ゴードスベルクで開催された党大会で、「バート・ゴードスベルク綱領」(Bad Godesberger Programm)として採択され、ドイツ社会民主党 (SPD) の綱領となった。その後、1989年12月、「ベルリン綱領」が採択され、とって代えられる。さらに、2007年10月には、「ハンブルク綱領」が採択され、今日に至る。

が、それも一種の蔑称として使われてきた。

しかし、リヴィジョン (revision) は、本来、良い意味のはずである。いかなる分野においても、リヴィジョンなくして、進歩はありえない。リヴィジョンを否定することは、進歩を否定することに他ならない。

一般的に、歴史の正しい評価は、少なくとも100年は経過しないと固まらぬと言われるが、いま現在、第二次世界大戦が終了してから60年しか経っていない。したがって、いま、新たな歴史の評価が出てくるのは、至極当然のことである。新たに発見された歴史的事実だけでなく、新たな歴史の解釈もまた尊重され、アカデミックな議論の俎上に載せられるべきである。ちなみに、今年、第一次世界大戦の終了からたまたまちょうど100周年に当たりますが、いまだに、同大戦に関する歴史的评价でさえも、収斂しているとは言い難い状況である。むしろ、第二次世界大戦の歴史的评价について、今後数十年間、様々な新しい見方が次々に生まれてくるであろう。特に、第二次世界大戦の発生要因について、これまでに一般的に受容されている分析は、筆者にとって物足りないこと甚だしい。

新たに歴史的事実が発見された場合以外、リヴィジョンを一切認めないとする彼らは、あたかも、「自分たちは歴史の森羅万象をすべて知り尽くしており、それを基にすべてについて絶対的に正しい歴史の判断を下しているのだ」とでも言っているかのようであり、そもそも姿勢が不遜極まりない。また、極めて非科学的な態度であると言わざるを得ない。何人たりとも、歴史の森羅万象を知り尽くすなどということはありえない。

どのように論戦すべきか

そのように、彼らが自らを正当とし、われわれを異端として蔑むように、リヴィジョンストのレッテル張りをしてくるような場合には、決してそのまま捨ておくべきではない。彼らの主張に恐れ入ることなく、また、怯むこともなく、直ちに、敢然と反論すべきである。

この議論は、明らかにわれわれに理がある。この論戦では、ロジックの上では、必ずわれわれが優位に議論を展開できるはずであり、自信をもって論戦に臨むべきである。彼らを正当とし、われわれを異端とする構図(決めつけ)には、断固として反論し、正面からそうした構図を覆すべきである。

自由な社会における開かれた心の人間にとって重要なのは、適切な改定 (revision) を常に求めていく姿勢である。特に、われわれ学者は、真実の探求者 (inquirer) であり、そもそもリヴィジョンを求め続ける存在である。他人を、すぐにリヴィジョンストと呼びたがる人たちは、非科学的 (unscientific) であり、真の知識人の行動とは言えない。われわれは、常に真実の探求者であり、その意味では、なるほど、リヴィジョンストであるかもしれない。しかし、言葉の本来の意味の、そして良い意味のリヴィジョンストである。

他方、われわれをリヴィジョンストと呼ぶ彼らが、一切の改定を認めないというのなら、筆者は、彼らを「守旧派」(Old Guard) もしくは「固陋なる守旧派」(bigoted Old Guard) と呼ぶことにしたい。あらゆる進歩を否定する者には、「固陋なる守旧派」という呼び名が相応しい。

中国や韓国の主張も、基本的には、戦勝国史観をベースとしたものであり、その意味で、われわれにとって、歴史論戦の主敵はアメリカである。「米国＝正義、日本＝悪者」という第2次世界大戦の構図そのものを根底からひっくり返す必要がある。すなわち、「マクロ的歴史認識の大逆転」(systemic reversal of historical awareness) もしくは「ビッグ・ストーリーの歴史観の大逆転」である。近年、世界のいたるところで、アメリカの正義が問われており、アメリカ批判の種には事欠かない。多くの日本人は、これまで、アメリカ批判を控えてきたところがあるが、日本人も、一度、アメリカ社会やアメリカ人の公正性 (fairness and impartiality) の欠如・欠陥や数々の欺瞞を徹底的に批判の対象にすべきでないだろうか。それが、日本のため、国際社会のため、そしてアメリカ自身のためでもある。

ところで、歴史認識の問題には、2つのフロントがある。一つは、慰安婦問題、南京問題、徴用工問題、通州事件、さいてい正定事件といった個別問題のフロントであり、いま一つは、マクロ的な歴史認識のフロントである。前者の問題も、後者がベースとなっており、その意味では、以上述べてきたような後者の問題の方が遥かに重要である。筆者は、主として後者のマクロ的な歴史認識の問題を取り扱ってきた。

すでに述べたように、筆者は、われわれをリヴィジヨニストとレッテル貼りする人たちを、「守旧派」もしくは「固陋なる守旧派」と呼ぶべきと主張してきた。しかし、それは、ある程度のレヴェルに達している人たちに対してであり、韓国や中国などをはじめとして、慰安婦問題や南京問題など歴史の捏造をベースとして主張してくるような人たちに対しては、そうした呼び名すら相応しくない。そうした人たちに対しては、「歴史捏造者」(「historical fabricator」もしくは「historical forger」)あるいは単に「ファブリケイター」(「fabricator」)とか「フォージャー」(「forger」)という呼び名が相応しいのではないだろうか。

一番最近終了した世界戦争の勝者としての日本

また、日本は、一番最近終了した世界戦争の勝者としての立場で発想し、歴史認識についても、堂々と世界に向けて発言していくべきである。そもそも、一番最近終了した世界戦争は、第二次世界大戦ではなく、1989年に終了した冷戦である。現在は、第二次冷戦という状況に入っているかもしれないので、1989年に終了したのは、冷戦ではなく、「第一次冷戦」と呼ぶべきかもしれない。第一次冷戦の意味、とりわけ第二次世界大戦と冷戦の関連について、議論し始めるべきである。

第二次世界大戦の性格を明らかにするには、なぜ同大戦終了後、すぐに冷戦が始まったのかを正しく認識することが不可欠である。1939年から1989年にかけて3回にわたるモスクワ裁判などを通じて、スターリンが百数十万人の自国民を大粛清していたことを承知しながら、共産主義的全体主義の独裁者と手を組んだフランクリン・D・ルーズヴェルト

(FDR) 大統領の第二次世界大戦前の外交政策が歴史上途方もなく大きな誤りであったことを、国際社会に認識させる必要がある。そして、われわれ自由世界が、どのようにして冷戦に勝利したのかを、振り返ることも極めて重要である。西側諸国が第一次冷戦に勝利できたのは、西ヨーロッパと日本が、アメリカに全面的に協力したからである。ロシアは、第一次冷戦における完全なる敗者であったが、中国も、ほとんど敗者であった。そのほとんど敗者となった中国の敗戦後の復興に、日本は、官民ともに、極めて大きな役割を果たした。今日の中国経済の繁栄の陰の立役者は日本であると言っても過言ではない。

日本の人種差別撤廃提案100周年

筆者は、戦勝国史観を根底から覆すような主張を、2018年8月中旬、ジュネーヴの国連人種差別撤廃委員会(CERD)において実践してきたので、それをご紹介することにしたい。具体的には、予め同年7月半ばに「NGO不当な日本批判を正す学者の会」(AACGCJ代表 田中英道)として、「パリ講和会議の国際連盟規約委員会における日本人種差別撤廃提案から100周年」というタイトルの英文ペーパー(約2100ワード)を執筆し、国連CERDに提出した。さらに現地、国連のパレ・ウイルソン内で開催されたCERD委員とNGOとの2つの会合、すなわち、8月14日の「インフォーマル・ミーティング」と8月16日の「ランチャイム・ブリーフィング」で、このテーマに関してそれぞれショート・スピーチを行った。

私の主張は、概略以下の通りである。パリ講和会議の国際連盟規約を草案する委員会が、1919年9月13日、日本政府は、連盟規約の第21条(宗教)に人種差別撤廃を盛り込むよう提案した。これが、世界初の人種差別撤廃提案であり、人種差別撤廃運動の嚆矢である。この提案は、オーストラリア、アメリカ、イギリスなどの反対に遭い、受け入れられな

つたが、来年2月23日が、日本が国際場裡で人種差別撤廃を提案してからちょうど100周年に当たる。

次いで、同年4月11日、パリ講和会議における国際連盟規約委員会の最終会合（第15回会合）で、日本政府は、規約の前文に、人種差別の撤廃を明確に盛り込むよう二度目の提案を行った。提案は、投票に付され、日本提案は、委員たちから「11対6」の圧倒的多数の支持を得た。日本2名、フランス2名、イタリア2名、ポルトガル、中国、チエコスロヴァキア、セルブ・クロアート・スロヴェニア王国、ギリシャの各1名、計11名が日本提案に賛成し、他方、イギリス2名、アメリカ、ブラジル、ポーランド、ルーマニアの各1名、計6名が反対した。しかしながら、委員会の議長を務めた米国大統領のウッドロー・ウィルソン（Woodrow Wilson、任期1913年3月～1921年3月）は介入し、このような重要案件については全会一致が然るべしとして、多数決による表決を覆した。日本代表の牧野伸顕ののぶあきとフランス代表のフェルナン・ラルノードゥが異議を唱えたが、ウィルソンは、彼らの申し立てを退けた。

ところで、この時期に日本が人種平等を提案した背景には、おそらくいわゆる「大正デモクラシー」の機運があったものと思われる。日本の民主主義は、大正期（1912～1926年）に高まりを見せた。例えば、日本で男子普通選挙制が導入されたのは1925年（大正14年）であり、イギリスのそれ（1918年）より僅か7年遅れたに過ぎない。

日本は、明治期の19世紀のうちに、国家の近代化と工業化を成し遂げた唯一の非白人国家であったことから、欧米諸国から警戒され不当な人種差別を受け、長年にわたり耐え忍んできた。日本は、人種差別の最大の被害者だからこそ、世界で初めて人種差別撤廃を提案したのである。このように、日本が、人種差別撤廃運動のパイオニアになったのは、極めて自然の成り行きである。1890年（明治23年）は、政治的にも経済的

3 国際連盟規約委員会の委員は、五大国（米、英、仏、伊、日）から各2名、その他に9カ国から1名ずつ選出され、合計19名であった。この日は、ベルギーの委員が欠席した模様で、出席者は合計18名であったが、議長のウィルソンは、投票には参加しなかった。

にも、日本の近代化にとって象徴的な年となった。1890年に、当時としては、国際的にも進歩的で民主的な大日本帝国憲法が施行され、立憲君主国家としての礎が築かれた。それと同時に、国会も開設された。また、日本の工業品の国内生産が、輸入工業品を量的に初めて上回ったのも、1890年であった。

日清戦争（1894～1895年）の勝利から程なくして、ヨーロッパで、いわゆる「黄禍論」が出てきた。わが国は、幕末に欧米諸国との間で結んだ不平等条約の解消にも、結局、半世紀を超える極めて長い年月を要した。20世紀の最初の四半世紀において、米国のカリフォルニア州で、排日移民法が相次いで成立したのに加え、1924年2月には、遂に、米連邦議会において絶対的排日移民法（「ジョンソン＝リード法」）が成立するに至った。ある特定の民族を標的にした人種差別的な法律に対して、日本国民の多くが、怒髪天を突くというほど激怒した。また、非常に親米派の日本人であった新渡戸稲造、内村鑑三、芦田均のような人達でさえ、この法律は、ある特定の民族を狙い打ちした弁明の余地のない人種差別的措置であるとして、彼らは、二度とアメリカには行かないと声明したほどである。

日本人に対する差別意識は、結局のところ、日米戦争（1941～1945年）につながった。欧米諸国による不条理な人種差別の災いが高じて、日本は、結局、戦争をしなければならぬ状況にまで追い込まれていった。日米戦争は、1941年12月に始まったが、翌年の1月、日本の総理大臣は、国会における演説で、日本の戦争目的は、アングロ・サクソンの植民地主義の桎梏から世界の抑圧されたすべての民族を解放することにあると明確に宣言している。これが、日本政府の正式な戦争の政治的目的である。また、日本のもう一つの戦争目的は、共産主義との戦いであった。1938年2月25日、日本は、ドイツと「日独防共協定」を合意したが、これは、ソ連と第3インターナショナルに対抗し、コミンテルンと戦うことを目的としたものであった。

第二次世界大戦中の1938年2月、日本政府は、アジアの他の6カ国を東京に招いて、大東亜会議を開催した。その際、人種差別の撤廃を謳っ

た「大東亜共同宣言」が発表された。これは、フランクリン・ルーズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 米大統領とウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) 英首相による「大西洋憲章」とは趣旨が全く異なるものであった。1941年8月14日、大西洋上に浮かぶ英軍艦「プリンセス・オブ・ウェールズ号」で行われたこの会談では、人種の平等や植民地の解放については、全く触れられていない。すなわち、「大東亜共同宣言」は、人権や民主主義という点で、「大西洋憲章」よりはるかに優れていた。しかも、大東亜会議は、日本に加え、中華民国、満州帝国、フィリピン、ビルマ、タイ王国、自由インド暫定自治政府のアジアの7カ国の参加を得たものであるが、これは、非白人だけによる世界初の首脳会議(サミット)だとされている。

このように、日本は、1919年以来、戦前・戦中を通じて、一貫して国際場裡において、人種差別の撤廃を唱えてきた。

人種差別は、明らかに第二次世界大戦の最も大きな要因となった。第二次世界大戦の最も重要な政治的要因は、一つは共産主義の興隆と世界的な広がり、いま一つは欧米諸国における人種差別である。経済的な要因として最大のものは、1929年10月、ウォール・ストリートの株価の大暴落とそれを源とした1930年代の世界大恐慌である。さらに、大恐慌への対応として、欧米諸国によって経済がブロック化したことも、事態の悪化に拍車をかけた。このように歴史を振り返ると、第二次世界大戦の大きな要因は、ほとんどすべて欧米諸国に原因があると容易に理解することができる。

日本は戦争に負けたが、この分野における多年にわたる日本の努力の累積は、第二次世界大戦後、アジアだけでなく、他の地域の多くの発展途上国においても大きな実を結ぶこととなった。多くの国々が、西欧の植民地から解放され、最終的に独立と民族自決を達成したからである。その意味で、日本は、戦争の政治的目的を達成したともいえるのである。アジアを例にとると、1947年7月にラオス、1947年8月にインドと東パキスタン(現在のバングラデシュ)を含むパキスタン、1948年2月のセロン、1950年8月にインドネシア、1953年1月にカンボジア、1954年7

月にヴェトナム、そして1957年8月のマレーシアがそれぞれ独立を達成した。実際に、第二次世界大戦後、イギリス、フランス、オランダは、彼らの植民地を奪い返すために、アジアに戻ってきた。しかしながら、戦争中における日本の行動によって大いに勇気づけられ、大きな影響を受けたアジアの人々は、独立の精神を獲得していたために、西欧諸国の試みは失敗に帰した。すなわち、西欧諸国は、戦後においてすら、植民地を決して手放すまいとする邪悪な意思を持っていたことを、自らの行動によって証明したわけである。これは、1951年8月の米英の「大西洋憲章」の精神と整合的であり、他方、日本が主導した1956年2月の「大東亜共同宣言」の精神とは、完全に相入れないものである。

第二次世界大戦後、多くの国々が独立したのに続き、アメリカで、1952年7月6日、公民権法が発効し、1954年4月には、南アフリカでアパルトヘイトが全廃されるなど、人種平等の分野で大きな進展があった。しかしながら、全般的に、欧米諸国における人種平等運動は、日本に比べ、かなり大きく遅れをとってきた。

われわれ日本人は、人種差別主義に対する戦いにおいて、日本が国際社会に対して果たした多大なる貢献に、非常に大きな誇りを持ってよい。国家の独立、民族自決、人権擁護に対する世界的影響という意味で、このように偉大な結果を残した国が、これまでの人類の歴史上、ほかにあったであろうか?

おわりに

すでに述べたように、筆者は、今回、ジュネーヴの国連人種差別撤廃委員会(CERD)では、CERD委員とNGOとの2つの会合で発言した。8月14日の「インフォーマル・ミーティング」は、かなり大きな部屋で多くの人が参加した会合のため、筆者も内容的に比較的無難な線でスピーチを行った。しかし、8月16日の「ランチャタイム・ブリーフィング」は、小さな部屋で、20人弱の参加者で行われたことから、戦勝国史観を根底から覆すことを明確に示唆するような内容のプレゼンテーションを

行った。また、その会合では、ベルギー出身で、対日最終回答書の執筆を担当するマルク・ボッソート (Marc Bossuyt)⁴ が参加する委員の中心であることが分かっていたために、本稿で述べたような「守旧派」のリヴィジニストの論戦になることを覚悟して準備したが、時間が足りないこともあり、残念ながら質疑応答には至らなかった。2019年2月頃、100周年の際に、このテーマに関して何らかの形で国際会議が実現した場合には、正面からの論戦の絶好の機会になるものと期待している。

いずれにせよ、「守旧派」のリヴィジニストのハードな論戦になることを恐れることなく、戦勝国史観の大転換につながるような議論を、国際社会で積極的に展開していきたいものである。

4 1944年、ベルギーのフラマン語圏生まれの法律家で、元・ベルギー憲法裁判所長官 (2007～2014年)。CERD委員の任期は、2022年まで。